

2017年6月5日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

「インデックスファンド JPX 日経中小型株」を設定

～ 新指数「JPX 日経中小型株指数」に連動、エース証券やマネックス証券など取り扱い ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は本日、今年3月13日に算出が開始された新しい株価指数「JPX 日経中小型株指数」への連動をめざす追加型投信「インデックスファンド JPX 日経中小型株」を設定し、運用を開始しました。エース証券株式会社ならびにマネックス証券株式会社が本日から、高木証券株式会社が6月13日から、株式会社SBI証券が6月27日から、楽天証券株式会社が6月30日から取り扱いを開始します。

新ファンド「インデックスファンド JPX 日経中小型株」が連動をめざす「JPX 日経中小型株指数」は、株式会社東京証券取引所と株式会社日本経済新聞社が共同開発したもので、「投資家にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする株価指数「JPX 日経インデックス 400」と同じコンセプトで選定された中小型株の指数です。時価総額や市場流動性だけでなく、ROE(自己資本利益率)や営業利益、さらには企業統治体制などを選定基準とした約200銘柄で構成されています。



「JPX 日経中小型株指数」に連動するファンドに対する個人投資家のみなさまの投資ニーズは高いと見込まれており、国内最大級の日本株インデックスファンド*を運用するなどインデックス運用で業界トップクラスの実績を誇る日興アセットが、その確かな運用力をもって、注目の新指数を対象とするインデックスファンドをお届けします。

JPX日経 中小型株 指数とは

- 東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場する中小型株に分類される銘柄を対象とし、時価総額や売買代金だけでなく、ROE(自己資本利益率)や営業利益なども銘柄選定基準として算出された、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。
- 東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で開発・公表しています。
- 2017年3月13日に算出が開始され(起算日:2016年8月31日、基準値:10,000)、原則として200銘柄で構成されます。

日興アセットは今後も、投資環境の変化を迅速に捉えた質の高い商品の開発と優れた運用パフォーマンスのご提供に努めてまいります。

* 公募投信。ETF(上場投資信託)を除く。2017年4月末時点

以上

■手数料等の概要

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料： 購入時手数料率は、3.24%(税抜 3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬： 純資産総額に対して年率 0.54%(税抜 0.5%) を乗じて得た額
※この他に、上場投資信託証券に投資した場合には、当該上場投資信託において信託報酬がかかります。
- その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1% を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に 0.54(税抜 0.5) を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式(預託証券を含みます。以下同じ。)を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「インデックスファンド JPX 日経中小型株」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

■「JPX 日経中小型株指数」

- 「JPX 日経中小型株指数」は、株式会社東京証券取引所(以下、「東証」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「東証」及び「日経」は、「JPX 日経中小型株指数」自体及び「JPX 日経中小型株指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX 日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「東証」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「東証」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「東証」及び「日経」は、「JPX 日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「東証」及び「日経」は、「JPX 日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経中小型株指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

55年を超える実績を誇り、30以上の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、200名超の運用プロフェッショナルが約20.3兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計300社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2017年3月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会